

平成22年度事業報告書

社団法人 日本自閉症協会

自閉症児・者に対する支援を行うとともに自閉症に関する社会一般への啓発を図り、もって自閉症児・者の福祉の増進に寄与するため、今年度も定款に定める次の事業の推進に努めた。

1. 自閉症児・者のための相談事業
2. 自閉症児・者の医療・教育・福祉・労働問題等に関する研究会・講演会等の開催
3. 自閉症児・者に関する調査・研究及び資料の収集
4. 自閉症児・者に関する研究者、ボランティア、教職員、施設職員の実践研究に関する助成及び顕彰
5. 会誌及び図書類の刊行
6. 自閉症児・者のための共済事業
7. その他本協会の目的を達成するために必要な事業

社会福祉法人全国心身障害児福祉財団からの助成金等により、各種事業の推進を図った。

独立行政法人福祉医療機構からの助成「先進的・独創的活動支援事業」により「高機能自閉症とアスペルガー症候群の地域サポート事業」を行った。

社会福祉法人社会福祉事業開発基金からの助成により、「自閉症支援実践賞」として顕彰事業を行った。

日本財団からの助成により、「地域における自閉症児者の家族支援システム事業」を行った。

以上のように、定款に定める目的を果たすよう各種事業を推進し、自閉症児・者の福祉の増進を図るとともに、適正な法人運営に努め「会員に対する迅速な情報提供」などに努力するとともに、経費の執行にあたっては徹底して節減、節約に努めた。

【収入関係】

1. 会員及び会費

前年度末の会員数は15,032名であったが、今年度は49の団体加盟会員(14,626名)と一般会員330名となった。

なお、「会員の加入促進」については、各都道府県・政令指定都市自閉症協会とも連携してセミナーなどの開催に際しては入会申込書を配布するなど加入促進に努めた。

2. その他の収入

参考図書の実費収入や相談料等の収入があった。

【支出関係】

1. 相談事業

(1) 指導相談事業（一般会計）

自閉症を専門とする 臨床心理士、ソーシャルワーカー及びペアレントメンターを配置して相談体制を強化し、電話又は面接により相談を受け、指導等を次のとおり行った。

専門相談員による相談

電話による相談 80件、面接による相談 22件、 計 102件

一般相談員による相談 電話による相談 636件

ペアレントメンターによる相談 電話による相談 154件

合計 892件

(2) 在宅心身障害児・者療育研修事業

(特別会計：(社福)全国心身障害児福祉財団助成事業(Ⅰ))

1) 保護者研修会

家庭における自閉症児・者の療育、生活援助に役立つ知識、技術習得のための専門家による講義・実技指導を行う研修会を富山県・愛媛県の各協会の2か所で行った。

2) 福祉相談事業

在宅の自閉症児・者と保護者に対し、医師、心理判定員などの専門家による相談や療育指導を行う相談事業を北海道・茨城県・栃木県・神奈川県・長崎県・川崎市の各協会と本部3回の9か所で行った。

(3) 在宅重度障害児集団療育事業

(特別会計：(社福)全国心身障害児福祉財団助成事業(Ⅱ))

集団療育キャンプ事業

在宅の自閉症児・者や保護者を対象とし、医師などの専門家が宿泊を共にし、保護者に対しては日常生活の指導方法や訓練技術などの指導等を行うとともに、自閉症児・者に対しては日常生活における基本的動作の指導及び機能訓練などを行う集団療育キャンプ事業を栃木県・愛知県・長崎県の各協会の3か所で行った。

(4) 治療教育相談等事業

(特別会計：(社福)心身障害児福祉財団助成事業(Ⅲ))

自閉症児・者とその家族が地域社会の中でともに生活できることを目的として、次の事業を行った。

1) 無料検診相談事業

治療教育相談

保護者に直接専門の医師や教育者が療育指導を行い、又、自閉症児・者を診ながら療育の相談やアドバイスをする相談事業を北海道・青森県・茨城県・群馬県・神奈川県・三重県・京都府・高知県の各協会の8か所で行った。

2) 集団指導キャンプ事業

集団生活が困難な自閉症児・者に対し、集団生活ができるよう、又、家族の参加により日常生活が一般化できるよう医師等の専門家により適切な指導のもとに、集団指導キャンプ事業（1泊2日）を、茨城県・東京都・石川県・兵庫県・熊本県の各協会の5か所で行った。

(5) 高機能自閉症とアスペルガー症候群の地域サポート事業

(特別会計：独立行政法人福祉医療機構「先進的・独創的活動支援事業」助成事業)

全国9ブロックに専門家や先進活動地域より団体関係者を派遣し、啓発講演会と情報交換会（ネットワーク会議）を北海道・岩手県・長野県・静岡県・福井県・京都府・広島県・愛媛県・福岡県で実施した。

さらに、地域グループが、今後とも地域グループ活動を継続的に行うことができるように岩手県・静岡県・京都府の3か所で「活動グループ支援事業」を実施した。

(6) 各都道府県・政令指定都市自閉症協会活動

各都道府県・政令指定都市自閉症協会が、保護者からの相談や、研修会を実施するなど地方活動の拠点となり、専門家などの協力を得て、自閉症児・者のよりよい社会環境づくりの活動を行った。さらに地域間の情報交換のため、役員メーリングリストを利用し、情報交換が行われた。

2. 研究会・講演会等の開催

(1) 第21回全国大会の開催

メインテーマ「自立と参加 自閉症支援の最前線を探る」として次の通り開催した。

1 日 時 平成22年7月17日（土）午後1時から

7月18日（日）午後4時20分まで

2 場 所 和歌山県民文化会館他（和歌山県和歌山市）

3 主なプログラム

第一日目 式典、記念講演 茂木健一郎氏

第二日目 分科会、閉会式

4 参加者 延約1,100名

(2) 研究部会研修会

「第15回自閉症セミナー」を平成22年10月31日(日)
群馬県社会福祉総合センターにおいて開催した。
参加者 50名

3. 調査・研究及び資料の収集

地域における自閉症児者の家族支援システム事業(日本財団助成)

2008年度までにペアレントメンター養成講座を受講した方を対象にしたフォローアップコースを開催(東京都、受講者11名)するとともに、養成講座を北海道、高知県、熊本県3ヶ所で開催(受講者60名)し、新プログラムを作成した。

発達障害者支援センターとの合同研修会の開催(東京都、参加者19名)し、発達障害者支援センターを対象にペアレントメンターの活動の調査研究を実施した。

4. 研究者、教職員等の実践研究に関する助成及び顕彰

顕彰事業(自閉症支援実践賞)の実施

(特別会計(社福)社会福祉事業研究開発基金助成事業)

第12回顕彰事業として、自閉症の子どもたちの支援に関わっている人たちの実践を紹介し、自閉症児・者への支援に役立てることを目的として、学校、地域、家庭、職場での教育、交流、協力、教材教具の研究開発などの活動や絵画、彫刻、陶芸などの芸術部門で優れた作品を作り出している障害児・者を指導・支援している様子を自閉症支援実践賞として募集し、7件(教育・療育・福祉部門3件、芸術部門4件)の応募があった。

選考委員会委員長石井哲夫(当協会会長)のほか、宮崎英憲(当協会理事)・市川宏伸(当協会理事)・中根秀夫(造形作家)の各選考委員による選考審査の結果

・教育・療育・福祉部門

いとしご賞 敷島 文 (神奈川県)

・芸術部門

かがやき賞 該当なし

特別賞 武本 友美 (大阪府)

高尾 政代 (神奈川県)

の各氏が受賞者に決まった。

5. 会誌及び図書類の刊行

(1) 機関紙「いとしご」の刊行

(特別会計：(社福)全国心身障害児福祉財団助成事業(Ⅲ))

自閉症児に関する情報などの提供と会員相互の交流を深めるために機関紙「いとしご」を年6回発行し、全国の会員、関係者及び関係機関などに配布した。

(2) 指導誌「かがやき」の刊行

(特別会計：(社福)全国心身障害児福祉財団助成事業(Ⅲ))

自閉症児・者の療育に関する情報などを会員及び治療教育に携わる教師、施設職員、治療・相談機関の関係者などに伝えるため、指導誌「かがやき」を作成し、配布した。

6. 共済事業

自閉症児・者が入院したときに、入院給付金等を給付するための共済事業をA S J 互助会に業務を委託して行った。給付件数は185件、給付金額は1,199万円となった。

7. その他法人の目的を達成するために必要な事業

(1) 会員の加入促進

平成22年10月2日、3日に行われた都道府県・政令指定都市自閉症協会役員連絡会において加入促進を決起し、各都道府県・政令指定都市自閉症協会等で研修会等を開催する際、参加者に入会申し込み書を配布し、また、ホームページに「入会ご案内」を掲載するなどして、会員の加入促進に努めた。

(2) 会員への迅速な情報の提供等

「会員加入促進及び会費等管理計画」に基づき、会員管理事務を事務局に移行している都道府県・政令指定都市協会は、今年度末で次のとおり39の協会となり、事務局(本部)の取扱い分とを合わせると12,410名の会員に対して機関紙などを直送することができ、会員への迅速な情報の提供を図ることができた。

青森・宮城・秋田・山形・福島・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・横浜・川崎・新潟・富山・福井・山梨・長野・静岡・岐阜・愛知・三重・滋賀・兵庫・奈良・和歌山・島根・岡山・広島・山口・愛媛・香川・高知・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島各都道府県・政令指定都市協会

さらに、役員メーリングリスト等を活用し、最新情報掲載の充実に努めた。

(3) 自閉症対策の推進と助成の要望等

1) 特別支援教育をめぐる取り組み

- ① 平成22年8月4日（水）に平成23年度文部科学省関係要望事項を全国病弱・障害児の教育推進連合会の加盟団体として、全国特別支援教育推進連盟を通じて文部科学省に提出した。
- ② 平成23年1月23日（日）中央教育審議会初等中等教育分科会特別支援教育の在り方に関する特別委員会に論点整理に関する意見を提出した。
- ③ 平成23年3月10日（木）平成22年度特別支援教育ネットワーク推進委員会に三苦理事が出席した。

2) 福祉をめぐる取り組み

- ① 平成22年4月2日（金）映画「ぼくはうみがみたくなりました」国会議員向け上映会に石井会長他が出席した。
- ② 平成22年9月10日（金）公明党障がい者福祉委員会に大久保理事が出席し、「自閉症の理解と啓発に関する意見書」を提出した。
- ③ 平成22年10月21日（木）第9回民主党障がい者政策PTに石井会長、石丸副会長他4名が出席し、「障がい者総合福祉法（仮称）制定までの間における障害者自立支援法の見直しのあり方についての意見」を提出した。
- ④ 平成22年11月10日（水）自由民主党障害者特別委員会に出席し、「改正障害者自立支援法の見直しについて（要望）」を提出した。
- ⑤ 平成22年12月15日（水）公明党障がい者福祉委員会に出席し、「障害者自立支援法改正法成立後の要望について」を提出した。
- ⑥ 平成22年12月15日（水）障害者・患者団体と日本共産党との懇談会に出席し、「日本共産党国会議員団との懇談にあたっての要望について」を提出した。
- ⑦ 平成23年2月21日（月）「障害者基本法の改正における障害の定義についての要望書（お願い）」を民主党障がい者政策PTへ提出した。
- ⑧ 平成23年3月29日（火）民主党障がい者政策PT・難病対策WT合同会議に出席し、「震災対応の特別立法に向けた意見・要望について」を提出した。

3) 平成23年度国の予算に対する要望

- ① 平成22年7月6日（火）に、関係省庁の有機的な連携のもと自閉症・発達障害に対する包括的な支援体制が図られるよう「平成23年度予算に関する要望書」を厚生労働大臣及び文部科学大臣宛に提出した。
- ② 平成23年度厚生労働省予算では、「発達障害者支援体制整備事業」において、ペアレントメンター養成をコーディネートする者の配置が追加され、障害の早期発見、早期対応するための助言等の支援する「巡回専門員整備事業」、ライフステージを一貫してサポートするシステムを構築する「発達障害者等支援都市システム事業」が新たに認められた。

平成23年度文部科学省予算では、新成長戦略を踏まえ、情報通信技術を活用した教育の可能性に関する実証研究を行う、「学びのイノベーション

ン事業」が新たに認められた。

(4) 自閉症に関する社会一般への啓発活動

自閉症について、一般の人たちに、より一層理解を得ることができるよう、また、協会について広く知ってもらうため、国連において毎年4月2日が「世界自閉症啓発デー」と定められたことから、平成22年度においては、厚生労働省との主催により、「世界自閉症啓発デー2010・シンポジウム」を国連大学（東京都渋谷区神宮前）において開催した。

(5) 関係団体との連携

- 1) 全国社会福祉協議会障害関係団体連絡協議会、全国病弱・障害児の教育推進連合会、日本障害者協議会、日本発達障害ネットワーク等との連携を密にして、自閉症対策の推進に努めた。
- 2) 関係団体等による講演会・イベント等に対し、後援を行った。

(6) 寄付金の受納

- 1) 「朝日の月」醸金（朝日生命保険相互会社、朝日生命労働組合）
平成22年9月6日 550,000円
- 2) (株)ぎょうせい他 402,968円

(7) その他

(庶務関係)

1) 通常総会の開催

第24回総会を平成22年5月30日（日）こどもの城（渋谷区）で開催した。なお、平成23年3月19日に開催を予定した通常総会については、東日本大震災により、中止となった。

2) 理事会の開催

理事会を平成22年5月30日（日）にこどもの城（渋谷区）、平成22年10月23日（土）に航空会館（港区）で開催した。なお、平成23年3月19日に開催を予定した理事会については、東日本大震災により、中止となった。

3) 常任理事会の開催

常任理事会を平成22年5月17日（月）、平成22年8月18日（水）、平成22年10月1日（金）、平成23年1月13日（木）、平成23年3月3日（木）、平成23年3月30日（水）子どもの生活研究所で開催した。

4) 都道府県・政令指定都市自閉症協会役員連絡会の開催

都道府県・政令指定都市自閉症協会役員連絡会を平成22年10月2日（土）から3日（日）ホテルはあといん乃木坂（港区）で開催した。

5) 各部等の活動

- ① 出版部会は、毎週のように開かれ、「出版企画委員会」を今年度は6回開催し、機関紙「いとしご」及び指導誌「かがやき」を発行した。
- ② 共済事業委員会は、平成22年10月23日(土)航空会館で開催した。

6) 監査

① 監事監査

平成21年度事業報告・決算に関する監事監査を平成22年5月7日(金)及び平成22年5月24日(月)協会事務所で実施した。

② 福祉医療機構監査

平成21年度の助成事業「高機能自閉症とアスペルガー症候群の地域サポート事業」の事業・会計監査を平成23年2月10日(木)協会事務所で実施した。

7) 厚生労働省検査

定期検査として、業務及び財産の状況を平成23年2月8日(火)協会事務所で実施した。